

第五次中期経営計画の振り返り

コトづくりビジネスにより お客様に安心と安全を届ける

第五次中期経営計画の最終年度にあたる2022年度は、 「お客様に安心・安全を届け、社会から信頼を得る事業体に 進化する」との基本方針を掲げました。成果の一つとして、 蓄電池の遠隔監視サービスを活用した「STARELINK サービ ス*」を常用分野のお客様に向けて開始しました。このサー ビスは、監視と解析・診断機能を備えたクラウドシステムに より電力貯蔵システム(ESS)の運転状況や劣化状態などの 情報を収集・解析するサービスで、既に受注が進んでおり、 当社が今後も注力していくコトづくりビジネスの先駆けとな りました。

販売面では、原材料・燃料価格の高騰を受けて、適正な売 価反映に取り組みました。生産面では、主に非常用分野にお いてサプライチェーンの混乱や部品の長納期化により、納 入が2023年度以降に延びた案件も多く、操業度が低下し 売上が当初計画より減少しました。一方で、常用分野や海外 市場では、部材不足にも適宜対応することができ、為替の円 安影響もあって影響は軽微でした。開発面では、ESSの新商 品開発を推進するとともに、LIB技術開発センターと共同で、 さらに競争力を高めたリチウムイオン電池の開発に取り 組んでいます。社会インフラのバックアップに欠かせない鉛 蓄電池では、耐高温・長寿命化の技術や製造エネルギーの 削減に向けた取り組みを進めました。

Vision 2035・第六次中期経営計画の 達成に向けて

持続可能な社会インフラ実現に貢献し 高収益を確保

日本政府が発表したグリーン成長戦略では、2050年カー ボンニュートラル実現に向けて、電源構成が大きく変わり、 再生可能エネルギーが50~60%を占めると想定されていま す。そのような状況の中、当社はVision 2035で、「持続可 能な社会インフラ実現に貢献して高収益を確保する」という 方針を示しました。

第六次中期経営計画では、底堅い需要が見込まれる非常 用分野ではシェアを堅持しつつ、常用分野と海外市場の旺 盛な需要に対して、ESSの新たな製品の開発や海外における フォークリフト用鉛蓄電池のコストダウンなどの成長に必要 なシナリオを策定し、計画達成に向けて取り組んでいます。

常用分野

「モノ+コトづくり」の両面から成長

2021年度に納入を完遂した北海道の世界最大規模の風 力発電用蓄電池設備をはじめとして、常用分野での受注実 績が増加しています。成長ドライバーである常用分野は、今 が好機と捉え[モノ+コトづくり]の両面から成長を図ってい く方針です。なかでもESSの販売拡大に向けて、技術部門 と営業部門を一体化したエネルギーシステム販売本部を新 設しました。技術者が同行訪問することで、機動力と専門性

を強みとした提案活動を展開したいと考えています。

現在、国内では補助金の対象案件を中心に営業活動を 行っていますが、補助金制度廃止後に備えて、自家消費を 伴う需要家向けに経済合理性のある製品開発を引き続き 進めます。

海外市場に対しては、まずは国内で競争力を磨き、当社な らではのキーファクターフォーサクセスを見出した上で展開 を進めていく考えです。

付加価値を高めてシェアを維持・拡大

自動車用に比べて、鉛蓄電池からリチウムイオン電池へ の移行スピードが緩やかな非常用分野では、堅調な需要を 獲得しつつ、いかに収益性を高めるかが鍵となります。2023 年度は付加価値向上に向け、既に常用分野で提供を開始し ている「STARELINKサービス*」を非常用分野のお客様にも 提供していきます。現場の声を聞きながら利便性を高め、海 外メーカーを含めた競合他社との差別化を図ります。さら に、製品競争力強化に向け、2021年度にサンケン電気(株) から社会システム事業を譲受して設立した(株)GSユアサ インフラシステムズ(GYIS)については、シナジー効果の最 大化に向けて吸収合併しました。GSユアサと旧GYISの強 みを融合し、長年培ったバッテリー制御技術と高効率パワー エレクトロニクス技術を生かし、高品質な製品開発を加速し ていきます。

海外市場に向けては、国内で実績を積んだ耐高温・長寿 命化技術を展開するとともに、廉価品を求めるお客様に対し てはセカンドブランドを拡販していきます。

フォークリフト分野

電動化需要を確実に取り込む

フォークリフト分野では、電動化の潮流を踏まえ、鉛蓄電 池とリチウムイオン電池双方をラインアップし、お客様の裾 野を広げていきます。リチウムイオン電池需要に応える開 発・トライアル納入を進めることで数量拡大を目指していま す。海外においてタイ拠点の生産能力を高め、アセアンを 中心に販売に注力し、欧州への販路拡大にも繋げていき ます。

戦略を推進する人材を育成し、 Vision 2035の実現に向けた布石を打つ

Vision 2035の実現に向け、戦略を推進する人材を育て ることも大きな課題です。人的資本を強化しつつ、エンゲー ジメントを高めていくために、私は従業員とのコミュニケー ションを大切にしています。私が常々言うのは、「お客様の声 を聞き、お客様にとって何が喜びになるのかを共に考え、共 に成長することが大切である」ということです。お客様や国 内外の関係会社と対話し、共通の目標に向けて各々の力を 発揮することができれば、事業部全体の人的資本の強化、ひ いては企業価値の向上にも繋がります。

第六次中期経営計画は、将来の大きな成長に向けた土台 づくりです。Vision 2035の実現に向けて、社会インフラ分 野の事業拡大のための布石を着実に打っていきます。

※ 当社独自の遠隔監視技術と予測・予兆技術を駆使した保守サービスのこと。 長期間使 用される発電設備に必須である安定稼働と最適制御を維持するため、AIやDXを用い た予防保全サービスを提供しています。

第六次中期経営計画のポイント

非常用分野

国内

● 遠隔監視と解析・診断機能を 提供する

「STARELINK サービス*」の拡大

海外

製品ラインアップ拡充に よる競争力強化

★ 常用分野

国内

- GSユアサが販売するリチウム イオン電池の売上大幅拡大
- ▶ 販売容量: 2022年度比で3倍以上

国内市場での成功事例の展開



フォークリフト用

売価の見直しを推進

海外

● タイ生産拠点の能力を高め、 アセアン・欧州での販売を拡大

39 GS YUASA Report 2023 GS YUASA Report 2023 40

産業電池電源事業

第六次中期経営計画

事業方針

次世代の成長を取り込む事業基盤の構築

戦略および重要課題

非常用分野(国内)

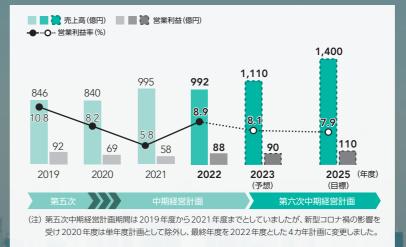
- 遠隔監視サービスの拡大
- 圧倒的な優位性により利益を最大化

常用分野(国内)

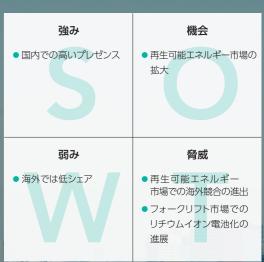
- 第二の事業の柱への布石
- 製品ラインアップ拡充による 競争力強化

非常用分野(海外)

売上高・営業利益・利益率



SWOT



■ 第五次中期経営計画の振り返り

非常用分野(国内)では、無停電電源装置(UPS)や基地局 向け電源装置の実績が豊富なサンケン電気(株)の社会シス テム事業を譲受し、シナジーの最大化を進めました。

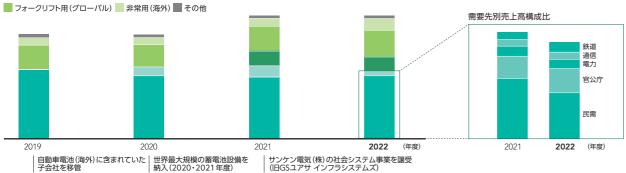
常用分野(国内)では、北海道の風力発電向けリチウムイ オン蓄電池設備を納入しました。今後、20年間の蓄電池設 備の保守・メンテナンスを担当します。

成果と課題

- 北海道の風力発電向けリチウムイオン蓄電池設 備の納入
- サンケン電気の社会システム事業の譲受
- STARELINK サービスなどコトビジネスの開始
- 部材不足による納入遅延
- 常用ビジネスでの利益確保

● 機種別の売上高構成比

非常用(国内・バックアップ) 常用(国内・ESSなど) 非常用(旧GSユアサ インフラシステムズ)



TOPIC

※ 2023 年3月1日現在 当社調べ

本田技研工業(株)熊本製作所向けに国内最大級の需要家用リチウムイオン蓄電池設備を受注

今回受注したリチウムイオン蓄電池設備は、国内需要家向けの自家消費用としては国内最大 規模*の容量20MWhで、太陽光発電設備と連系運用します。余剰電力をリチウムイオン電池 に充電し、必要な時に供給することで、天候などによって変動する太陽光発電による電力を有 効活用する役割を担います。なお、本設備は、GSユアサが新たに開発した産業用リチウムイオン 電池[LEPS-2-14]を搭載しています。



■ 第六次中期経営計画期間の見通し

第六次中期経営計画期間中は、再生可能エネルギー市場 の拡大に伴い常用分野(国内)が大きく拡大する見込みで す。課題である利益確保については保守・メンテナンスビジ ネスの拡大により中長期的に向上させていきます。非常用 分野(国内・海外)、フォークリフト用分野(グローバル)は安 定的な需要を見込んでいます。

常用分野(国内)

- 再エネ市場の拡大
- 保守メンテナンスビジネスの拡大

非常用分野(国内•海外)

フォークリフト用(グローバル)

- 国内シェア維持・拡大
- ●海外ビジネス拡大
- <関連データ>

■ 2023年度の見通し

2023年度は、国内非常用分野では民需の回復や、前年 度の部品長納期化の改善が進むことで、物量増加と売価見 直しを見込んでいます。常用分野は補助金案件の増加に伴 い販売が拡大、フォークリフト用は海外を中心に物量が増加 する見込みです。セグメント全体では、増収増益を見込んで います。

非常用分野(国内)

- 民需の回復
- 部品長納期化の改善に よる物量の増加
- 売価の見直し

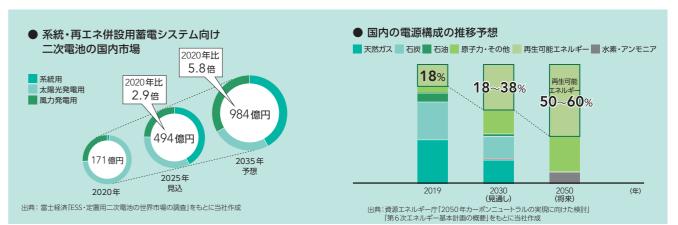
常用分野(国内)

- ●補助金案件の増加による ESS販売の増加
- ESSの製品開発

フォークリフト用 (グローバル)

国内:売価の見直し

海外:物量の増加



41 GS YUASA Report 2023 GS YUASA Report 2023 42